

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	臨海部における物流施設の再編等によるコンテナターミナルの機能の強化		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	振興課 官民連携推進室		室長 中道 正人
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備、港の振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針 社会資本整備重点計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー中樞港湾の隣接地域では、道路交通容量の不足に伴う物流関連車両の渋滞や一般交通との輻輳等により、混雑が著しく物流機能の低下が課題となっている。そこで、既存の土地利用・交通網を再編し、臨海部物流拠点を形成することにより、コンテナターミナルの混雑を緩和し、物流の効率化及び環境負荷の軽減を図る際に課題となる、臨港道路の整備計画手法について検討を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	隣接地域に物流施設等が多数立地しているスーパー中樞港湾等の主要なコンテナターミナルを対象として、既存の土地利用や交通網を再編し、臨海部物流拠点の形成を図っていく場合について、ケーススタディ(事例検討)を実施し、円滑な事業実施に向けた具体的方策を検討する。					
実施状況	・関係者(港湾管理者等)に対しヒアリング調査を行い、コンテナターミナル背後の交通流の特異性を分析し、ケーススタディ地区(東京港大井ふ頭、名古屋港鍋田ふ頭)について、臨港道路の整備計画及び施設配置計画手法の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	6	—	
	執行額	—	—	6		
	執行率	—	—	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国土交通省自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業については、H21年度に臨港道路の整備計画及び施設配置計画手法の検討を行ったことにより、当初の目的を概ね達成したと認められることから、今後は調査結果をふまえ、臨海部物流拠点の形成に関する取組をすすめることとし、本事業については廃止することとする。				
予算チームの監視・効率化						
補記	【予算科目】					
	・038 総合的物流体系整備推進費					
	・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
	・95016-2129-06 諸謝金		0.2百万円	0百万円		
	・95016-2122-08 職員旅費		1百万円	1百万円		
	・95016-2122-08 委員等旅費		0.1百万円	0百万円		
・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費		5百万円	5百万円			

国土交通省
6百万円

臨海部物流拠点に係る企
画立案及び事業の実施



【企画競争入札】

A. (財)港湾空間高度化
環境研究センター
5百万円

臨港道路の整備計画手法
の検討

職員旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て捕捉する)
(単位:百万円)

A. (財)港湾空間高度化環境研究センター

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	臨港道路の整備計画手法の検討	5			
計		5	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)